

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費

事業名 建設業許可等審査業務委託事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設業係 電話番号：058-272-1111(内 4560)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,919 千円 (前年度予算額： 1,733 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,733	0	0	1,733	0	0	0	0	0
要求額	1,919	0	0	1,919	0	0	0	0	0
決定額	1,919	0	0	1,919	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

契約事務と建設業許可申請を扱う土木事務所においては、双方の業務が重なった場合、業務負担が極度に増し、時間外勤務が著しく増加する傾向にある。また、契約事務に関しては、総合評価落札方式の採用や、低入札調査など受注業者決定に至る手続が複雑化、長期化する傾向にあり、予算額が大きい土木事務所ほどその事務負担は重い。そのため、多数の建設業許可申請等を取り扱う土木事務所においては、建設業許可申請を標準処理期間内に処理することが課題となっている。

(2) 事業内容

岐阜県行政書士会に対し建設業許可審査等の業務を委託することにより、職員の業務の負担を軽減し、季節的な時間外勤務縮減を図るとともに、建設業許可審査を円滑・効率的に実施する。

（３）県負担・補助率の考え方

建設業許可等の審査は県が実施すべき事業である。そのため、建設業許可等審査補助業務に対する委託費用を県として負担することは妥当である。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,919	建設業許可申請等受付補助業務委託料
合計	1,919	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

２ 健やかで安らかな地域づくり （３）誰もが暮らしやすい地域

⑤行政サービスの連携・横断的な実施

（２）国・他県の状況

- ・他自治体において建設業許可申請に係る審査補助業務に対する委託実績がある。

（３）後年度の財政負担

- ・事業効果を検証しながら継続実施予定

（４）事業主体及びその妥当性

建設業許可等審査業務の受託者は、許可行政庁である県と同様に公正で、精度の高い業務を行える者でなければならないため、岐阜県行政書士会に委託する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

職員の建設業者等からの相談問い合わせ対応、申請書類の審査確認等に係る業務負担を軽減する。また、年度末、年度初めに特に集中する契約事務に係る職員の時間外勤務を縮減し、建設業許可申請を円滑・効率的に審査する。

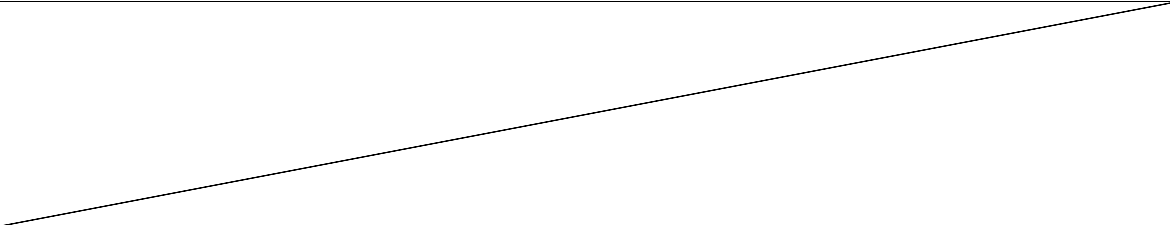
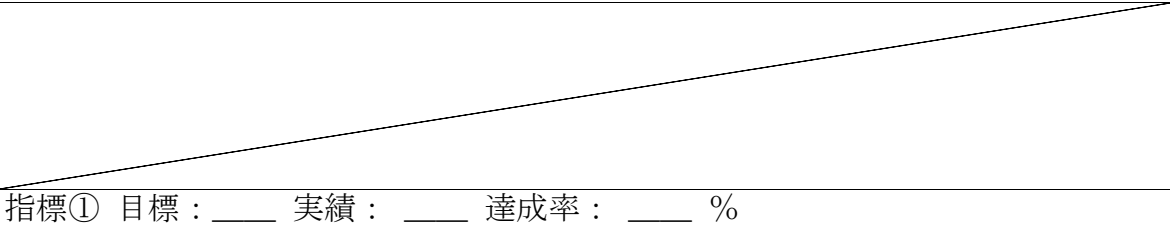
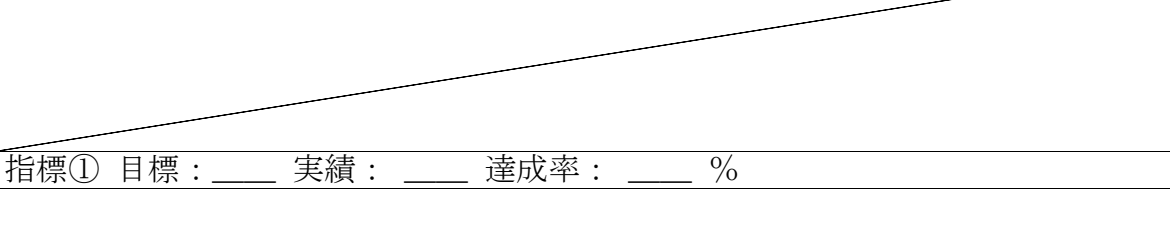
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

副次的成果が職員の時間外勤務の抑制となるものであり、独自の指標設定が困難であるもの。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	本業務を委託することにより、(土木事務所契約担当) 職員の季節的な時間外勤務縮減と、建設業許可審査の円滑・効率化を図る。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	本業務を実施したところ、実施場所の土木事務所において、時間外勤務が減少する効果が確認できた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	建設業許可件数や時間外勤務実績などから総合的に判断し、本業務の実施場所(対象土木事務所)及び実施期間の見直しを行っていくことで効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 精度の高い業務を行える者の安定的な確保のため、委託先である岐阜県行政書士会との調整が課題となる。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続すべき事業となる。今後の課題に対しては、岐阜県行政書士会を通して、本業務受託(予定)者向けの勉強会・講習会を開催し、審査精度の向上と安定を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--